

News Letter

ニュースレター



2022 年 10 月 3 日



「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の契約締結について ～協立運輸株式会社 of サステナブル経営をサポート～

名古屋銀行（頭取 藤原 一郎）は、協立運輸株式会社（代表取締役 小林 永典）と「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

当行は、今後もグループ一体となり、銀行の既存のビジネスモデルに捉われない持続可能な収益機会の創出及び付加価値の高いサービスを提供し、さまざまなお客さまの経営課題解決を通じて地域社会とともに未来を創造してまいります。

記

1. 契約締結日 2022 年 9 月 30 日（金）
2. 融資金額 50 百万円
3. 融資期間 5 年
4. 資金使途 事業資金
5. PIF 評価書 添付資料をご参照ください

※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記 URL をご参照ください。
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

6. 協立運輸株式会社の概要

代 表 者	小林 永典
本社所在地	愛知県名古屋市守山区幸心四丁目 438 番地
業 種	運送業
設立年月日	1973 年 4 月 2 日

< 記念盾贈呈式の様子 >



協立運輸株式会社 株式会社名古屋銀行
代表取締役 小林 永典 氏 取締役金融投資部長 近藤 和
※写真撮影時のみマスクを外しております。

参考：「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の取り扱い開始について

https://www.meigin.com/release/files/20220111meigin_PIF.pdf

以 上

ポジティブインパクトファイナンス評価書

～協立運輸株式会社～



2022年9月30日
株式会社名古屋銀行
法人営業部 法人コンサルティンググループ

はじめに

株式会社名古屋銀行は、協立運輸株式会社に対し、めいぎんポジティブインパクトファイナンス（以下、めいぎん PIF）を実行した。

本件取組にあたって、株式会社名古屋銀行は国連環境計画金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という。）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則り、協立運輸株式会社の企業活動における包括的なインパクトを分析し、充実したサステナビリティ経営に向けた KPI を設定した。

借入人概要

借入企業	協立運輸株式会社
所在地	愛知県名古屋市守山区幸心 4 丁目 438 番地
従業員	95 名
売上高	1,894 百万円
事業内容	運送業

融資条件概要

融資形態	証書貸付
融資金額	50,000,000 円
資金使途	運転資金
融資・モニタリング期間	5 年

目次

1. 企業情報	3
①会社概要	
②沿革	
③組織図	
④社是・経営方針	
2. 事業内容	6
①事業概要	
②運行システム	
3. その他の活動	9
①環境への取組み	
②安全に対する取組み	
③SDGs宣言	
4. インパクトの特定	13
①インパクトマッピングによるインパクト分布	
②インパクト分布図	
③国内のインパクトニーズ	
5. 測定する KPI	17
・ポジティブインパクトの拡大	
・ネガティブインパクトの縮小	
6. インパクト管理体制	18
7. モニタリング方法	18
8. 総括	18

1. 企業情報



①会社概要

会社名	協立運輸株式会社
設立年月日	1973 年 4 月 2 日（創業昭和 39 年）
資本金	12,000,000 円
代表取締役	小林 永典
本店所在地	愛知県名古屋市守山区幸心 4 丁目 438 番地
営業所一覧	本社 : 愛知県名古屋市守山区幸心 4 丁目 438 番地 神戸営業所 : 兵庫県神戸市東灘区深江浜町 146-2 滋賀営業所 : 滋賀県東近江市五個荘清水鼻町 186 関東営業所 : 茨城県稲敷郡阿見町星の里 6-1 一宮事務所 : 愛知県一宮市丹陽町重吉字東堂寺 401-1 3F
従業員数	95 名
決算日	5 月 31 日

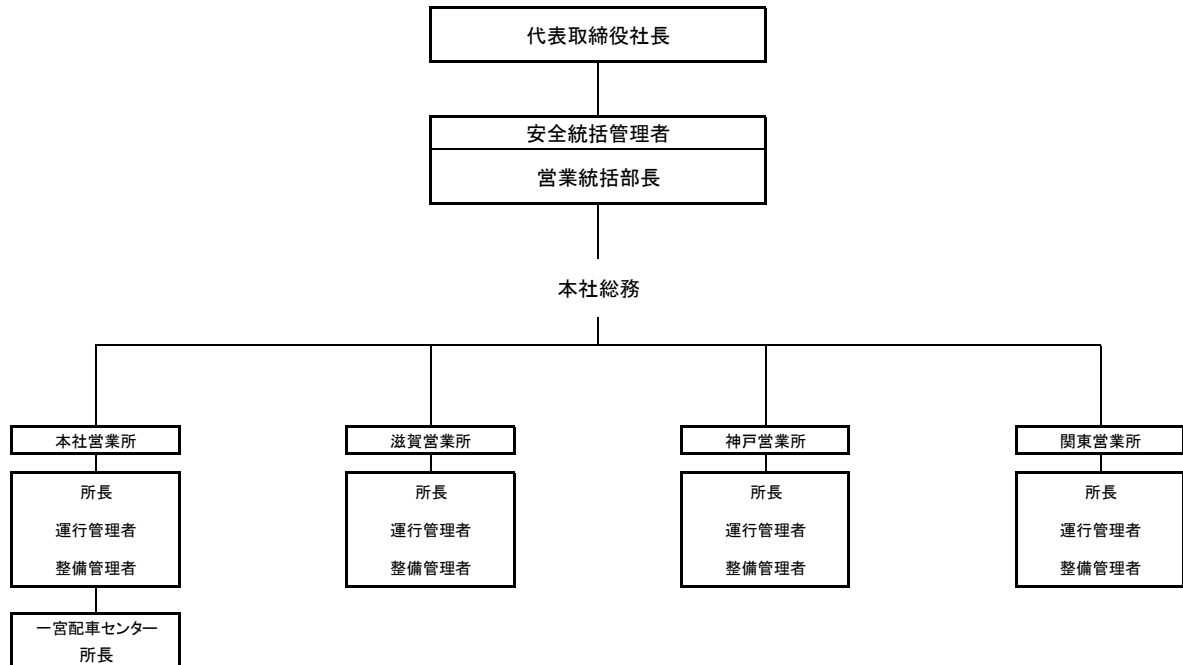


②沿革

1973 年 4 月	協立運輸株式会社 設立
1975 年 3 月	免許（名陸自第 8074 号） 登録
1986 年 6 月	滋賀営業所 開設
1989 年 4 月	岡崎営業所 開設
1989 年 5 月	尼崎営業所 開設
1998 年 4 月	埼玉営業所 開設
2001 年 10 月	尼崎営業所 移転 神戸営業所に変更
2006 年	安全性優良事業所 G マーク 本社営業所 認定
2007 年 11 月	中部配車センター 開設
2008 年 12 月	神戸営業所 移転
2010 年 10 月	本社新社屋 建設
2014 年 4 月	関東営業所 開設
2014 年	安全性優良事業所 G マーク 神戸営業所 認定
2015 年 5 月	埼玉営業所 閉鎖
2018 年 11 月	一宮配車センター 開設 （福岡運輸 名古屋営業所 内）
2018 年	安全性優良事業所 G マーク 滋賀営業所 認定
2022 年	安全性優良事業所 G マーク 関東営業所 認定

③組織図

管理組織図



④社是・経営方針



社是

誠意、感謝、努力（信用）



経営方針

1. 確実な職務責任を遂行する。
1. 荷主の物流システム改善に即応する努力。
1. プロ意識を自覚して技術の向上を図る。
1. 経費原理の理解一物を生かして使う。
1. 全ての事柄においても感謝、誠意を忘れない。

現代社会における輸送事業の重要性は国内外を問わず、ますます大きくなっている。この重要な輸送事業に携わる当社ではそれに応えるための経営方針・安全・確実、そして迅速な輸送が行えるよう、社是・経営指針を定め、お客様の信頼と社会的な信頼が得られる企業として成長を続けている。

2. 事業内容



取引先企業の
倉庫・工場から
荷物を引き取る。

動態管理システム
により運行状況、
温度等を管理。

指定エリアまで
冷凍・冷蔵車にて
配送。

【主な業務フロー】

各種冷凍・冷蔵食品を中心に、顧客の工場・倉庫から指定エリアまで、当社専用の冷凍・冷蔵車にて配送を行う。動態管理システムを全車に装備しており、荷積み・荷卸し、出発・到着、現在地などの運行情報や、庫内の温度状態を常に管理可能な体制を構築しており、品質・納期面で他社優位性がある。

また、上記冷凍・冷蔵食品配送事業以外にも一般配送事業、エリア共同配送事業も行っており、地域の物流基盤構築に貢献をしている。

【車両台数】

車種	形状	台数
13 t	冷凍車	51
6 t	冷凍車	1
4 t	冷凍車	18
合計		70



【13 t 車】



【4 t 車】

①事業概要

(1) 冷凍食品配送事業

各種冷凍食品を、顧客の工場・倉庫から指定エリアまで、当社専用の冷凍車にて配送を行う当社の主事業である。-30℃から+30℃まで調整可能な車両や、加温機能を装備した車両、冷凍とチルド等ふたつの温度帯の荷物を同時に輸送できる簡易2層式車両等、様々な機能を取り揃えることで幅広い受注への対応及び実車率向上に努めている。

(2) 一般配送事業

冷凍食品の他にも、一般の物流商品などもお客様指定エリアまで、安全・確実に配送を承っている。冷凍食品配送業で培った配送ネットワークやノウハウにより、相乗効果が発揮されている。

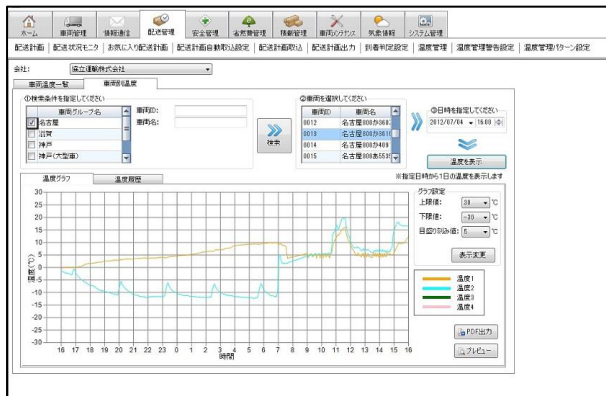
(3) エリア共同配送事業

お客様の商品のお届け先を考慮し、各商品を共同に積み込み、お客様の物流コストを低減するシステムである。低コストで輸送を行いたい顧客ニーズに対応し、一般配送事業と同様、主事業で培った経営資源を活かし、更なる効率性を生み出している。

②運行システム

当社は他社に先駆けて、逸早くシステム化を進めてきた。情報の共有化や運送管理、車両管理を IT を活用し効率的に行うことで、配送品質の向上、従業員の負担軽減、有事の際のスピーディな対応、コンプライアンスを遵守した業務体制の構築等により他社差別化が成されている。

・温度管理

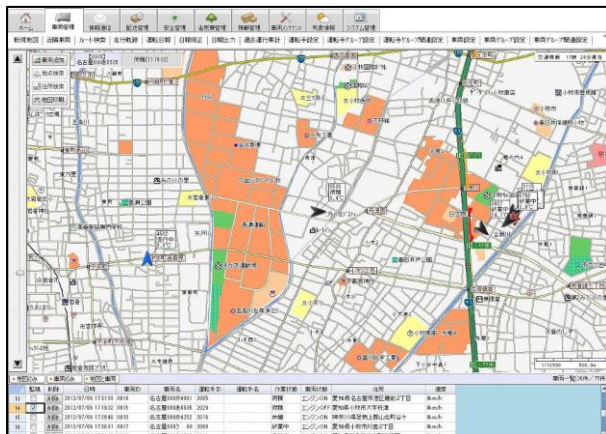


ドライバーが車両に不在の場合でも、常時庫内温度の管理が可能。

万が一、輸送中に温度異常が発生した場合、管理者の携帯電話に異常内容についてのメールが随時配信される。

このシステムによって、どんな状況下でもスピーディな対応を可能としている。

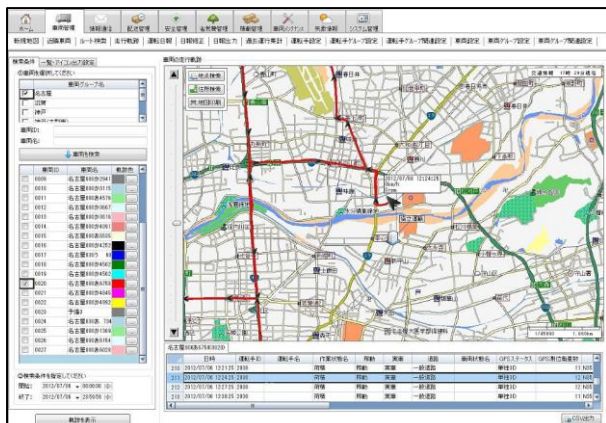
・車両管理



本社にて各車両の位置、車両状態(荷積み・荷卸し・待機など)、庫内温度をリアルタイムで監視している。

顧客の重要な荷物をより安全・確実に輸送する一助となっている。

・履歴管理



各車両毎に、位置・状態・温度の履歴を確認することができます。

お客様の大切な荷物が納品されるまでの過程を確認することが出来るため、問題発生時の原因究明と、日々の配送効率・サービス品質改善のデータとして活用している。

3. その他の活動

①環境への取り組み

- ・環境方針

環境方針

環境問題への配慮が企業姿勢を示す時代

環境に貢献できる物流を

環境負荷軽減への取り組みが自社の競争力強化

基本方針

- 1.国の法律、自治体の条例、地域との協定など、私たちが守ると決めた環境に係わる要求事項を遵守します。
- 2.環境への意識向上の徹底を図るために、社員への教育活動を推進する。
- 3.省資源、省エネルギー、グリーン購入を推進する。
- 4.エコドライブ、燃料節約運転常識14項目の徹底。
- 5.廃棄物の適正管理および資源リサイクル活動により、環境保全を推進する。

燃料節約運転常識 14 項目

- | | |
|--------------------------|---------------------------|
| 1) 日常点検・定期点検整備の励行は省エネの基本 | 8) 空ぶかしは百害あって一利なし |
| 2) 不必要なアイドリングは燃料の無駄づかい | 9) 平坦路での排気ブレーキ多用は燃費増大のもと |
| 3) 経済速度の厳守は効率運転につながる | 10) 急ブレーキは燃料消費の一因 |
| 4) 等速運転は燃費向上の絶対条件 | 11) タイヤの空気圧適正維持は燃費効率に貢献 |
| 5) 高速道路での制限速度厳守 | 12) エアコンの適正温度設定は排気ガスを減少する |
| 6) 急発進・急加速は燃料の無駄づかい | 13) ノロノロ運転の元凶となる違法駐車はしない |
| 7) シフトアップは早めに一段上のギアが常識 | 14) 過積に注意した安全運転はドライバーの常識 |

当社は、地球温暖化など地球規模で進む環境問題を含め、環境保全への取り組みが重要な経営課題のひとつであると考え、当社の事業活動が少なからず地球環境に影響を与えているということを社員一人一人が自覚し、改善に向けての行動を起こすことが今必要だと考えている。

環境方針・基本方針を打ち出し、その有効的手段として「グリーン経営認証」を取得、継続的改善を推進している。**グリーン経営認証 2008 年登録 2012 年更新（本社、神戸、滋賀）**

・ハイブリッド車輛の積極的導入



物流交通の担い手である貨物車からの排出量が運輸部門全体の約 35%を占めており、貨物車からの CO2 排出量の削減は重要な課題となっている。また、改正された省エネルギー法では、運送事業者に対して、エネルギー使用量の提示を求めるなど目に見えるかたちで、エネルギー消費の削減が求められるようになる等、運送事業者にとっての環境対策は必要不可欠な事項となっている。

上記業界動向を踏まえ、当社では 4.75km/L という大型トラック屈指の低燃費化を実現したハイブリッド車輛を積極的に導入し、CO2 排出量削減を意識した事業展開を行っている。

②安全に対する取組み

事故防止のための安全方針

- ・「安全運行は全ての業務に優先する」
- ・「プロドライバーとしてのモラルの向上」
- ・「人命優先の的確な判断・行動の遵守」
- ・「交通ルールの遵守の徹底」
- ・「環境に配慮した運転・運行の遂行」



環境面とともに当社が最も注力していることの一つとして「運転安全マネジメント」が挙げられる。事故防止のための明確な方針を打ち出し、従業員への配布、社内掲示により従業員一人一人の意識を高めている。

また、随時輸送の安全に関する研修の実施、意見交換会を従業員間で行っており、必要に応じて原因究明と是正処置についてのミーティングを重ね、PDCA サイクルを回しながら安全運転がなされる体制を構築している。



全国貨物自動車運送適正化事業実施機関である公益社団法人全日本トラック協会は、トラック運送事業者の交通安全対策などへの事業所単位での取り組みを評価し、一定の基準をクリアした事業所を認定する貨物自動車運送事業安全性評価事業を実施している。

当社も 2006 年に同認定を受けており、「安全性に対する法令の順守状況」「事故や違反の状況」「安全性に対する取り組みの積極性」において高い評価を得ている。

認定証番号 1995676 (4)

2006 年度認定、

2023 年まで有効 (本社、神戸、滋賀、関東)

③ SDG s 宣言

協立運輸株式会社 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、
SDGsの達成に向けた取組みを行っていく事を宣言します。

2021年1月21日
協立運輸株式会社 代表取締役小林 永典

❁ — SDGs の達成に向けた取組み — ❁

環境対策
持続可能な住みやすいまちづくりを実現させるため、二酸化炭素排出量削減などのエコな取組を心掛けてまいります。
《具体的な取組み: ハイブリッド車両の増車、再生タイヤの活用、効率的な運行管理によるアイドリング削減》

職場環境の整備
従業員一人ひとりの生活が豊かになるよう、定年以降の働き方の多様化・ハラスメント対策など労働環境を整え、働きやすい職場づくりに取り組んでまいります。
《具体的な取組み: ハラスメント対策部署の創設、働きやすい職場認証、定年退職後の希望者再雇用による働く場の提供》

地域社会への貢献
持続的な経済成長および雇用促進のためにも、地域社会への配慮として各営業所周辺の騒音等への対策、ボランティア等の社会貢献活動を積極的に実施してまいります。
《具体的な取組み: 営業所周辺の清掃、ボランティア活動、駐車場における騒音・砂塵対策設備の導入》

組織体制強化
自然災害等発生時の物流維持・事業継続の観点から、緊急時における行動・経営指針の策定やコンプライアンス方針の見直しを進めてまいります。
《具体的な取組み: BCPの策定や定期的な訓練の実施
コンプライアンスに関する社内規定の見直し、定期的なコンプライアンス研修・勉強会の実施》







×


当社は兼ねてより、他社に先駆けてハイブリッド車両を導入する等、SDG s が普及する前より環境対策への関心が高かった。SDG s 宣言においては、環境対策のみならず職場環境の整備、地域社会への貢献体的な指針を公表している。今般のめいぎんポジティブインパクトファイナンスについてもインパクト分析を踏まえ、同宣言と共通した分野でのK P I を設定する。

4. インパクトの特定

①インパクトマッピングによるインパクト分布

名古屋銀行は事業性評価におけるビジネスモデル（非開示）により協立運輸株式会社の主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。協立運輸株式会社の業種カテゴリは多岐に渡る為、分布図は主要業種の掲載に限定する。

分布図中の「★★」は重要な影響があるカテゴリ、「★」は影響があるカテゴリを示す。協立運輸株式会社の事業活動については「★★」「★」の影響をすべて検討する。川上・川下の事業活動については協立運輸株式会社が直接関与できないため次の事項を検討する。ポジティブ面では川上・川下の事業でポジティブな影響の促進やネガティブな影響の緩和に協立運輸株式会社の事業が貢献できることがないか検討する。ネガティブ面では川上・川下の事業において重要な影響があるか影響が及ぶ地域での対応のニーズが強いカテゴリについて、取引関係の管理などを通じて緩和に貢献できるか検討する。

分析の対象となる事業活動がインパクトマッピングの業種分類に含まれる特定の事業の場合、当該事業とは無関係なインパクトカテゴリについては検討しない。

「雇用」に関しては多くの事業においてポジティブ・ネガティブの両面の影響がある。全社的な人事戦略・雇用管理などの横断的な対応について別途検討する。

②インパクト分布図

受注内容が多岐にわたるため、売上高の大きい（インパクトの大きい）主要業種に絞って分析を行う。

インパクトカテゴリ	川上・同社の事業				川下の事業	
	【 4923 】		【 5224 】		【 中分類10 】	
	道路貨物運送業		貨物運送取扱業		食料品製造業	
	Positive ポジティブ	Negative ネガティブ	Positive ポジティブ	Negative ネガティブ	Positive ポジティブ	Negative ネガティブ
水（入手）						
食料					★★	
住居						
健康・衛生		★★			★	★★
教育						
雇用	★	★	★	★	★	★
エネルギー						
移動手段	★					
情報						
文化・伝統					★	
人格と人の安全保障						
正義						
強固な制度・平和・安定						
水（質）						★
大気		★★				
土壌		★★				
生物多様性と生態系サービス		★★				
資源効率・安全性		★★				★
気候		★★				★
廃棄物		★		★		★★
包括的で健全な経済	★		★		★	
経済収束						

同社事業におけるインパクトについては上記の通りであり、『雇用』『移動手段』『包括的で健全な経済』についてポジティブインパクトが確認された。一方で、ネガティブインパクトとしては『健康・衛生』『大気』『土壌』『生物多様性と生態系サービス』『資源効率・安全性』『気候』『廃棄物』が確認された。なお、外注先（川上事業）についても当社と同様の業種企業及びインパクトであった。

生活する上で必要となる物品を運搬するという重要な社会的役割を担う運送業は、社会にとって必要

不可欠な存在であり、川下企業のポジティブインパクトを拡大させる上でも大きな影響力を持っている。

当社の特徴として、「システムの活用」及び「安全管理面を中心とした人材育成」によって構築される『高いサービス品質』と、対外的に公表している環境方針に則った『積極的な環境への取組み』が挙げられる。これらの特徴は、1973年の創業以来培ってきたノウハウ・情報・ネットワークを駆使しながら、常に社員間でのコミュニケーションをはかりながらPDCAを回して改善に努めてきた結果と考えられ、取引先からの信頼厚く、大手企業からの引き合いも多い。

特に、高いサービス品質を保つことで高コストになることを防ぐために、業界内ではかなり早い段階でIT化に着手し効率性を向上させ、ハイブリッド車を導入することで燃費コストを削減、共同配送にも対応し、顧客にとってのコスト低減を実現しながら、当社の収益性向上および環境対策の両立が成されている。

加えて、これらの取組みは、最終的な配送距離低減にも寄与しており、ネガティブインパクトとして確認された分野を縮小させる効果も担っている。

川下事業については、冷凍・冷蔵食品製造業企業が幅広く該当しており、ポジティブインパクトとして『食料』『健康・衛生』『雇用』『文化・伝統』『包括的で健全な経済』が確認され、特にSDGs目標「②飢餓をゼロに」の分野におえる『食料』のインパクトが大きかった。

一方で、ネガティブインパクトとして『健康・衛生』『雇用』『水（質）』『大気』『土壌』『生物多様性と生態系サービス』『資源効率・安全性』『気候』『廃棄物』が確認された。製造・輸送過程で排出される汚染物質、廃棄物による影響によるものと考えられるが、当社努力により直接の緩和は難しい領域である。

尚、特に重要なインパクトカテゴリと対応するSDGsのゴールは、下記の通りである。

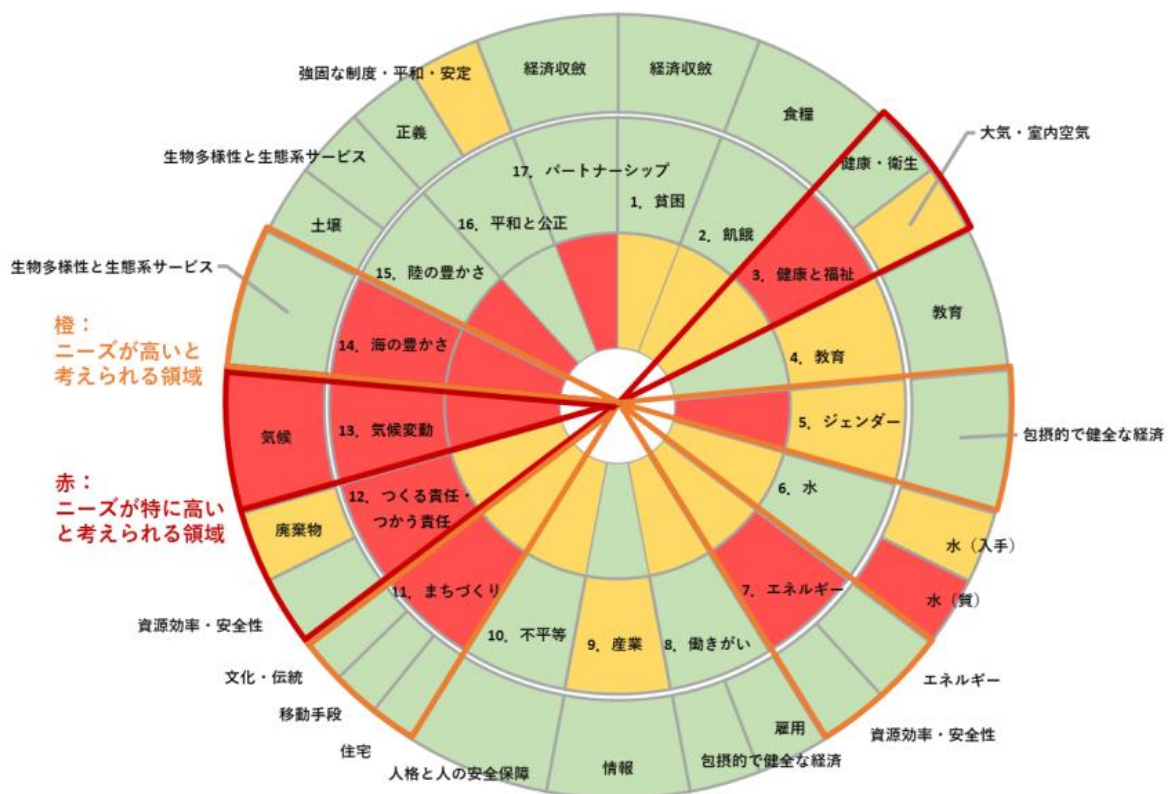
※対応するSDGsのゴール



③国内のインパクトニーズ

環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」における国内のインパクトニーズは下記の図によって表される。特に取り組むべきSDGsを赤色、取り組むべきであるが不十分なSDGsを黄色、その他を緑色としているものである。

名古屋銀行が特定した協立運輸株式会社のインパクトと対応するSDGsのゴール「3、9、12、13」に対して、赤色もしくは黄色のゴールに概ね該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



5. 測定するKPI

①持続的な経済成長（ポジティブ拡大）

項目	内容
インパクトの種類	経済面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連するSDGs	 
対応方針	生産性の向上
KPI	- 生産性を向上させ、従業員一人当たりの売上高を3%増加させる（実績報告） - 全営業所の顧客状況管理するためのシステムを導入し、輸送における効率性を高める（実績報告）

②雇用戦略・労働環境整備（ポジティブ拡大）

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大、社会面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連するSDGs	 
対応方針	平等で生き生きとした働きやすい労働環境・雇用環境整備
KPI	- 雇用戦略を整え、高校・大学からの新卒採用数1名以上/年間を維持する（実績開示） - 従業員一人当たりの月間平均残業時間を10%削減する（実績開示） - 従業員の健康診断再受診率を80%以上にする（実績開示） - ドライバーの安全確保のために、車両横の視界補助カメラおよび割込み検知ブザーを全車両に設置する（実績開示）

③環境への影響の配慮（ネガティブ縮小）

項目	内容
インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」「大気」「気候」
関連するSDGs	   
対応方針	ハイブリッド車両の導入等を通じたCO2排出量の削減
KPI	ガソリン、電気、ガスの使用におけるCO2排出量を算定し、毎年2.0%ずつ低減させる（実績報告）

6. インパクトの管理体制

協立運輸株式会社は小林社長を中心としてサステナビリティ経営充実の為の施策を各事業部が連携してSDGsの施策を検討・実施・検証する体制が整っている。

めいぎん PIF におけるインパクトについては、小林社長が中心となり、管理・達成へ向けた施策を実施する。

インパクト管理者

最高責任者	代表取締役 小林 永典
-------	-------------

7. モニタリング方法

協立運輸株式会社に対するめいぎん PIF のモニタリングは、インパクト管理者と名古屋銀行の担当者(法人営業部サステナビリティ推進担当及び営業店担当者)により年1回以上の協議を通して実施する。

年1回以上の協議は、下記のプロセスで行われる。

項目	内容
1. 内容報告・実績開示	設定した KPI の達成度を確認する。
2. 検証・精査	達成度について開示された情報を名古屋銀行が確認する。
3. 修正の検討	達成度・進捗度を検証し KPI の修正を検討する。
4. 追加の検討	形骸化を防ぐ為、KPI の追加や削除を検討する。

名古屋銀行は上記のプロセスにおいて、自行のサポート及びアドバイスを実施する。また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センターに対し、包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

協立運輸株式会社の事業内容及びインパクト調査の結果、手がける事業それぞれにポジティブ及びネガティブな影響を確認した。協立運輸株式会社が KPI 達成を目指すことで社内、地域社会への大きな貢献が想定され、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」、ESG及びSDGsの観点からも十分な適合性を確認した。